

文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP）

「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル
構築による学修成果の向上と可視化」

外部評価報告書

2018年3月

東京女子大学「AP事業」外部評価委員会

I. 外部評価委員名簿

かがみ ひさが
鏡 久賀 氏

富士ゼロックスインターフィールド株式会社 代表取締役社長

なかむら まさこ
中村 雅子 氏

東京都市大学メディア情報学部 学部長

(50 音順)

2018年 3月 7日

文部科学省 AP 事業

「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル構築による学修成果の向上と可視化」に対する評価結果

外部評価委員 鏡 久賀

【総 評】

大学に期待される社会的役割は、教育機関・研究機関の両面であると認識しています。本事業は、教育機関としての大学の成果を、更に高めるPDCAのスパイラルアップに寄与する大変意義深いものと考えます。即戦力となる技能を養成する職業専門学校とは異なる「“学ぶことを学ぶ”力」の養成は、常に変化する環境への対応を求められる企業社会に身を置く立場から、大いに期待するものであります。

リベラル・アーツ教育の学修成果可視化という挑戦的な課題に真摯に取り組んでおられますことに、まずもって敬意を表します。とりわけ、2017年度事業につきましては、アセスメントの実施、結果分析、検証を進められ、最終目標でありますアセスメント・モデル再構築と恒常的教育改善システム確立の基盤が築かれたものと評価致します。

(優れている点)

1. 組織体制

学長リーダーシップの下、本事業を担う組織体制が、全学的に教職協働の構成で整備されていること。2016年度には、大学改革推進課、IR推進室が新設され、IR専門委員会、教務委員会、FD委員会等関連諸委員会を支援する機能が強化されていること。

2. 指標測定、可視化への取組み

直接的アセスメント（数値による客観的測定可能な指標）、間接的アセスメント（自己報告型指標）と多面的に取り組まれていること。また、GPAにおけるルーブリック評価、TOEFL ITP、PROG テスト、貴学独自の学修行動調査、ALCS 学修行動調査、卒業生・企業による外部評価アンケート等、他大学、経済界とも連携し、多角的視点から測定を実施・分析されたこと。

3. 教育改革への寄与

上記2に記したアセスメント分析結果を「大学として育成する人物像」に対応させ、2018年度教育課程改正案策定の判断基準として活用し、「挑戦する知性科目」設置をはじめとする教育改革の具現化に着手されていること。

(努力課題：最終目標達成に向けての期待)

1. 活用されるアセスメント・モデルの構築

複数のアセスメントツールを、今後、モデルとしてどのように統合・構築されるのか。活用されるモデルには、シンプルな構造と運用設計が求められます。また、主体的な学びをPBL等のALで実践すること、卒業研究でのアセスメント・モデル活用等、アセスメント結果を学生一人ひとりの内発的動機づけに昇華させ、学修行動の変容を促すことが期待されます。

2. 学士課程教育の質保証実現

アカデミアで養成されるリベラル・アーツ教育の成果は、職業専門学校で養成されるスキルとは異なると認識しております。正解が一つではない問題・課題の解決に取り組むことのできる力、即ち「深く考える」「構想する」力を持つ人材は、知識人というよりも教養人と称されると考えます。まさに、貴学ディプロマ・ポリシーに表される「専門性を持つ教養人」は、社会的要請の高い人材です。

創設の歴史に鑑みましても、東京女子大学はグローバルな視野をもつ学びの場です。また、1950年代から数理分野の教育にも着手され、高度ICT時代にも活躍できる人材を育成する環境も既に保有しておられます。複雑化、高度化するグローバルな社会課題の解決に、自立そして自律した姿勢で取り組む人材を、今後更に輩出する大学であり続けて頂きますことを大いに期待しております。

2018年3月3日

文部科学省 AP 事業

「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル構築による学修成果の向上と可視化」に対する評価結果

外部評価委員 中村雅子

【総 評】

リベラル・アーツ教育の成果を可視化し、アセスメントするという難しい課題に挑戦する取り組みである。組織・体制の整備、アセスメントの前提となる 3 ポリシーの連関の強化、また正課教育について GPA の活用とその前提としての成績評価の平準化、ルーブリックに沿った授業展開等、取り組みの基盤となる部分がきちんと整えられている。その上でアセスメントポリシーを明確にして、学生の学修を多面的なデータで評価し、中でも学外と比較可能なデータや、卒業生や企業からの外部評価を積極的に取り入れている。

教養教育は在学中、あるいは卒業直後だけでなく、より長期にわたって学生の人生に豊かな成果をもたらすものと考えられるため、今後は今回の取り組み対象となった学生の卒業後を含めた中長期の成果の測定に向けて取り組まれることを期待したい。

(優れている点)

教職員が一体となって組織化された「教育研究開発委員会」が置かれ、学長のガバナンスのもとで取り組みへの全学的体制が整っている。

アセスメントポリシーについては 3X3 のマトリックスを設定し、正課についても学生の自己評価だけでなく多面的に測定する工夫が感じられる。成果の可視化のために TOEFL ITP、PROG、学修行動調査などを活用し、他大学や外部の大規模母集団との比較によって客観的なアセスメントを試みており、加えて独自尺度を作成して大学の特色となる教育についても把握に努めている。これらの評価の測定・実施方法の PDCA による改善 (TOEFL 受検率向上の施策やアンケート文言の修正検討など) が見られる。多面的評価の一環として卒業生や企業からの外部評価データを組み込んでいる点、継続的な取り組みに向けて予算を規模を明示して担保している点も評価できる。

(努力課題)

自己点検・評価報告書でも指摘されているように「教育研究開発委員会」が大規模なことから機動性の面での難しさが想像される。既存組織の役割や権限について親委員会との関係で再調整した場合には、それらもエビデンスに残していくことが望ましい。

PROG のフィードバックや学習行動調査の回答率にはまだ改善の余地がある。学生自身が受検のメリットをより大きく感じられるような施策が望まれる。成果の測定については、現状ではやはり心理尺度による自己評価の比重が高いため、課外活動等も含めた学生のポートフォリオ作成のような形でのデータ収集も一つの案として考えられる。